

法務リスクへの実務対応
～企業価値を高める法務部門の役割～

企業法務研究部会

2025

2025年度 企業法務研究部会

趣旨

今日の複雑化する法律・規則の下、企業経営を進めるにあたり、国内外の法的リスクが増大しております。企業はこうした状況のなか、リスクマネジメントをはじめとするコンプライアンス経営への組織的な取り組みを通じて、企業価値を高めていくことが求められております。とりわけ、法務部門に求められる役割も専門性から多様性へと複雑化しており、ますます重要性が高まっております。本研究部会では、企業発展の一助として、コンプライアンス・リスクマネジメント、法改正への対応など、企業法務がなすべきことについて、専門家の講演や先進企業の取り組み事例による最新の情報提供をいたします。

第1例会

と き 2025年 4月 18日(金) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ **「企業価値向上への法務部門の役割と課題」**
～ビジネスを守りながらビジネスの成長をサポート～

講師 ビジネリア・インテグリティス・プラス合同会社 代表 北島敬之 氏
(株)竹内製作所 法務室長・ジェネラルカウンセラー

<双日の法務部部長補佐、ジョンソン・エンド・ジョンソンの法務部ディレクター、ユニリーバ・ジャパンのジェネラルカウンセラーを歴任>

視 点 企業活動がグローバル化、複雑化するなかで法務部門に求められる役割にも変化が見られます。これからの時代における法務部門のあるべき姿とはどのようなもののでしょうか。本例会では、外資系企業のジョンソン・エンド・ジョンソンやユニリーバ・ジャパンで法務経験があり、現在は竹内製作所のジェネラルカウンセラーとして活躍されている北島氏より、ビジネスの一部となり、企業の信用・評判を守り、事業の成長をサポートする役割と責任を持つ法務部門の課題、変化、進化についてお話いただきます。

第2例会

と き 2025年 7月 3日(木) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ **「グループ会社を含めた不正防止のポイントとリスクマネジメント」**
～近時の企業不祥事を踏まえ～

講師 TMI総合法律事務所 パートナー弁護士 葉玉匡美 氏

視 点 企業の不祥事や不適切な事案発生が後を絶ちません。企業活動のグローバル化が進展するなか、コンプライアンスもグローバル基準にし、ガバナンスも強化するなど、対策を取っているにもかかわらず企業不祥事が繰り返し発生する原因はどこにあるのでしょうか。本例会では、会社法の起草にも携わり、特捜部検事も歴任された葉玉氏より、近時の企業不祥事の発生原因と背景を探りながら、グループ会社を含めた不正防止のポイントとリスクマネジメントについてお話いただきます。

第3例会

と き 2025年 9月 17日(水) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ **「人的トラブルを深刻化させない法務対応」**
～防止と発生時の実践対応ポイント～

講師 杜若経営法律事務所 パートナー弁護士 向井 蘭 氏

視 点 雇用形態や労働への価値観が変化・多様化するなか、コロナ禍で働き方改革が急速に進み、労務管理における実務課題も多様化・増加してきています。雇用の現場での人的トラブルを深刻化させることなく適切に対処することは、企業にとって重要な経営課題となります。本例会では、使用者側の労働事件を数多く取り扱っている向井弁護士より、最近の人的トラブルの傾向を紹介いただきながら、防止と発生時の実践対応ポイントを含め、人的トラブルを深刻化させない法務部門の対応についてお話いただきます。

2025年度 幹事

当研究部会の企画立案・当日運営などの中心的な役割をお務めいただいております。

岡谷 鋼機 (株)	法務部室長	長尾 潤也 氏
大同 特殊鋼 (株)	法務部長	石井 英次 氏
(株) デンソー	法務部長	鈴木 崇也 氏
日本ガイシ (株)	取締役常務執行役員	稲垣 真弓 氏

(組織名五十音順)

幹事会

第1回

とき

2025年 9月17日(水)

第2回

とき

2026年 2月25日(水)

第4例会

とき 2025年 10月20日(月) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ **「ネスレ日本の法務DX」**
～AI、リーガルテックを活用した法務改革～

講師 **ネスレ日本(株)** 執行役員法務部長・弁護士 **美馬 耕平 氏**

視点 ネスレ日本の法務部門は7名で構成し、単にリスクを減らすことだけを考えるのではなく、「いかにビジネスを成功させるか」、その実現に寄与すべき部門であります。そのために、電子契約をはじめとした数多くのリーガルテックを導入し、年間約3000時間の業務時間削減にも成功。本例会では、2015年同社に入社し、現在は法務部門の責任者である美馬氏より、リーガルテックの活用例、リーガルテックの導入による効果、導入や定着の秘訣等、同社の法務DXの成功や失敗についてお話いただきます。

第5例会

とき 2026年 1月8日(木) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ **「法務業務変革の大本命、リーガルオペレーションズ」**
～テクノロジー、ナレッジ・マネジメントの視点を中心に～

講師 **アンダーソン・毛利・友常法律事務所** パートナー・弁護士 **門 永真紀 氏**

視点 法務部門に求められる役割の範囲とスピードが大きく増すなか、属人的に行われがちな法務業務を共通言語化し、再生産を可能にするフレームワークである「リーガルオペレーションズ」が注目を浴びています。本例会では、テクノロジーやナレッジ・マネジメントを含む様々な側面から、法務機能を効率化・高度化させていく考え方や実践のアプローチについて、外資系メーカー及び大手総合商社への出向経験も有り、自事務所内のナレッジ・マネジメントにも取り組まれている門永弁護士より成功例や失敗例も含めお話いただきます。

第6例会

とき 2026年 2月25日(水) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ **「定時株主総会に向けたポイント」**
～2026年シーズンのトピックスを中心に～

講師 **森・濱田松本法律事務所 外国法共同事業** パートナー弁護士 **渡辺 邦広 氏**

視点 近年の定時株主総会については、株主総会資料の電子提供制度を踏まえた招集通知の再構成、バーチャル株主総会などオンラインを活用した取り組みに加え、有価証券報告書におけるESG関連開示の強化や取引所の求める「資本コストや株価を意識した経営」に関する開示など、周辺制度にも大きな変化がみられます。これらの変化を踏まえた株主との対話の一層の充実が求められる結果、株主総会の事前準備、議事運営についてきめ細かい対応をする必要性が増しています。本例会では、株主総会指導を数多く手がけ、改正会社法の立案経験も有する渡辺弁護士より、定時株主総会に向けての準備や対応ポイントについてお話いただきます。

※なお、講師等の都合により、若干の日程変更となる可能性があります。また、各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にご案内いたします。

申し込み方法

中部生産性本部ホームページよりお申し込みください。

<https://www.cpc.or.jp/cpc/publics/index/122/>

中部生産性本部

検索

※ 昨年度登録されている場合、別途ご案内いたします。

申し込みページ



開催要領

と き 2025年4月18日(金)～2026年2月25日(水) (年間6回)

参加方法

会場 または オンラインの選択制

① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム) (豊島ビル11階)

② オンライン (Zoom)

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15

年間登録費

一般財団法人中部生産性本部 会員組織 …… 79,200円

一般組織 …… 129,800円

1組織2名登録
資料代・消費税含む。

- ① 年間登録費につきましては、請求書に記載の振込み期日までにお振込み願います。
なお、振込手数料については、お客様にてご負担願います。
- ② キャンセルは4月11日(金)までをお願いいたします。
4月12日(土)以降は登録費の払戻しをいたしかねますのでご了承ください。

対象

企業法務の担当者 並びに総務担当者

申込締切日 2025年4月11日(金)

運営方法

- ① 各例会はご登録組織におけるメンバー制にて運営いたします。
- ② 各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にEメールでご案内いたします。
- ③ 各例会への出席は2名まで可能です。(代理出席可)
- ④ 録画の配信は許可いただいた講演のみ、後日登録者の方にご案内いたします。(期間限定)

注意事項

下記事項を確認、同意の上、お申込みをお願いします。

- ① 講師の都合などの事情により、日程・時間・内容並びに開催形態の変更をさせていただく場合がございます。ご了承ください。
- ② 講演の録画、録音、配布資料記載事項の無断転載、オンライン参加の場合は画面撮影、画面キャプチャー、SNSなどへの掲載を固くお断りいたします。その様な行為が発覚いたしました場合、事務局より削除を要請し、損害賠償を請求させていただきます。
- ③ (オンラインの場合) 当方に起因しないシステムトラブルにより画像・音声に乱れが生じた場合については、再送信や返金はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。
- ④ 登録者並びに代理参加以外のご参加はご遠慮願います。(オンラインの場合、視聴URL等は参加されるご本人のみ有効です。第三者への転送はご遠慮ください。)
- ⑤ 本注意事項については、代理参加となった場合は、代理参加者に自動的に適用されます。

お問い合わせ先

一般財団法人 中部生産性本部 《<https://www.cpc.or.jp/cpc/>》

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階

TEL (052) 221-1261 FAX (052) 221-1265

●担当 / 大澤・北村・川治